



交付運用報告書

損保ジャパン・エコ・オープン (配当利回り重視型)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2022年4月9日～2022年10月11日

第57期 決算日：2022年7月8日

第58期 決算日：2022年10月11日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>

にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。

第58期末 2022.10.11

基準価額 11,165円

純資産総額 267百万円

第57期～第58期
2022.4.9～2022.10.11

騰落率* 6.3%

期中分配金合計 480円

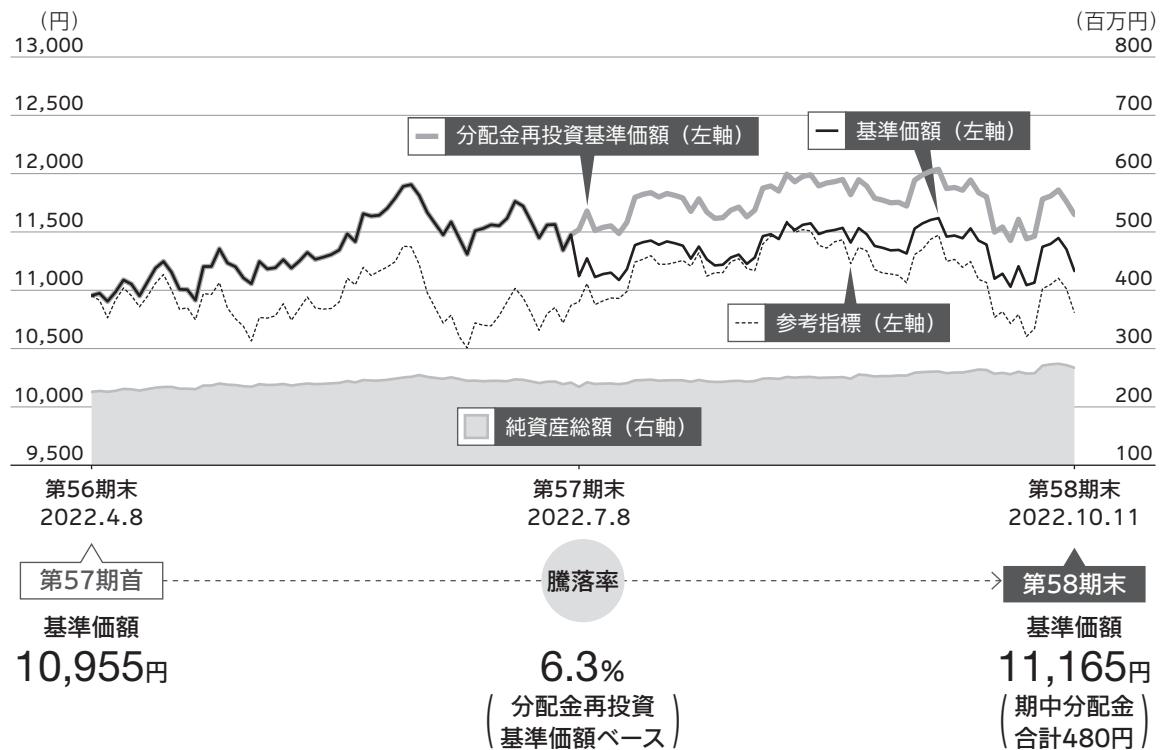
* 謄落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



運用経過

● 基準価額の推移

基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2022年4月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は+7.4%となりました。

当期間中の国内株式市場が下落する中、三菱UFJフィナンシャル・グループ、マキタ、第一生命ホールディングスなどの保有がマイナス要因となりましたが、キリンホールディングス、シチズン時計、横浜ゴムなどの保有がプラス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

項目	第57期～第58期 2022.4.9～2022.10.11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	95円	0.841%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × 各期の日数 年間の日数 期中の平均基準価額は11,334円です。
(投信会社)	(44)	(0.392)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(44)	(0.392)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.056)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b) 売買委託手数料 = 各期中の売買委託手数料 各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.025)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用 = 各期中のその他費用 各期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	99	0.874	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

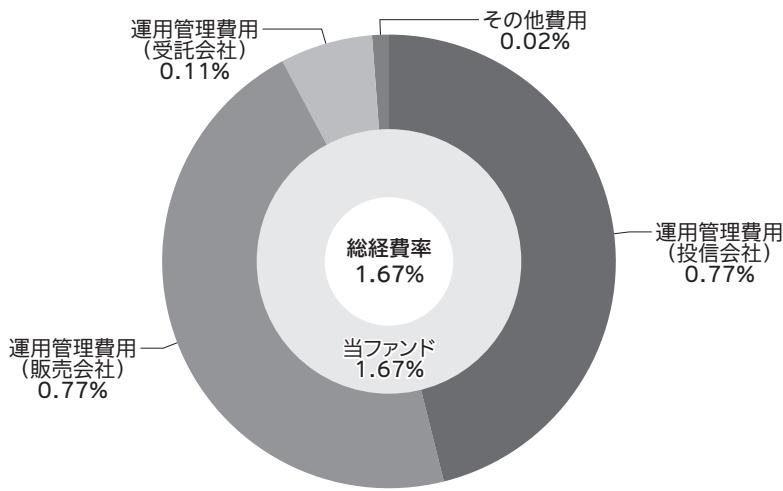
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



1万口当たりの費用明細

- 注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- 注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- 注3. 各比率は、年率換算した値です。
- 注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- 注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2017.10.10～2022.10.11



最近5年間の基準価額等の推移

- 分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2017年10月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2017.10.10 決算日	2018.10.9 決算日	2019.10.8 決算日	2020.10.8 決算日	2021.10.8 決算日	2022.10.11 決算日
基準価額	(円) 13,730	13,482	11,465	10,010	11,598	11,165
期中分配金合計（税引前）(円)	—	990	590	430	670	970
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.6 △ 10.6	△ 9.1	22.8	4.8	
参考指標騰落率 (%)	—	3.9 △ 9.9	4.3	18.5	△ 4.6	
純資産総額 (百万円)	618	670	581	463	193	267

- 参考指標は、TOPIX（東証株価指数）です。

指数に関しての詳細は15ページをご参照ください。▶

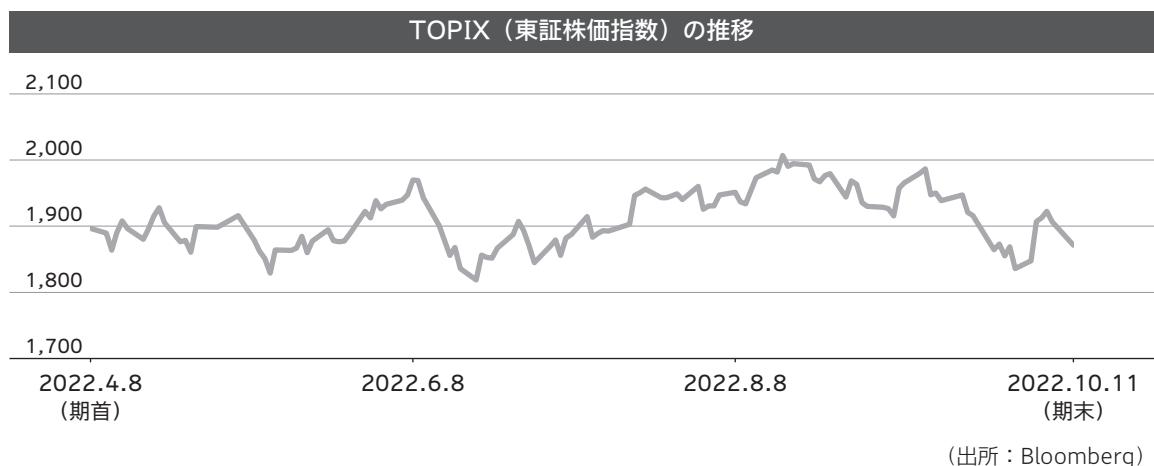
● 投資環境

TOPIXは1.3%の下落となりました。

期初はFRB（米連邦準備理事会）による積極的な金融引き締めスタンスおよび上海における都市封鎖の影響による中国景気の減速やサプライチェーンに対する懸念の高まりが下押し圧力となった一方、円安や日本の水際対策の緩和などを受けて小幅に上昇しました。

その後は世界的な金融引き締めを背景とした景気後退懸念が下押し圧力となった一方、参議院選挙にて自民党が大勝したことなどを背景とした政治環境の安定が押し上げ要因となり上下に振れる展開となりました。

期末にかけては高いインフレ率の長期化懸念や金利上昇などを嫌気して下落し、期を通じてTOPIXは小幅に下落しました。



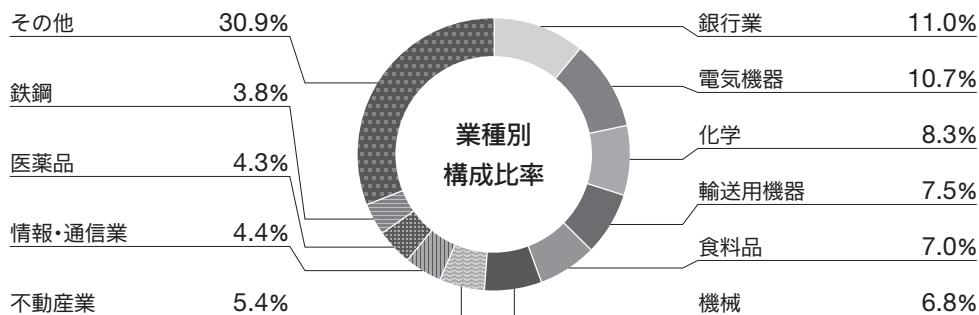
● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

损保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、94.5%です。期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、森永乳業、村田製作所、綜合警備保障などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本たばこ産業、日鉄ソリューションズ、東京海上ホールディングスなどです。



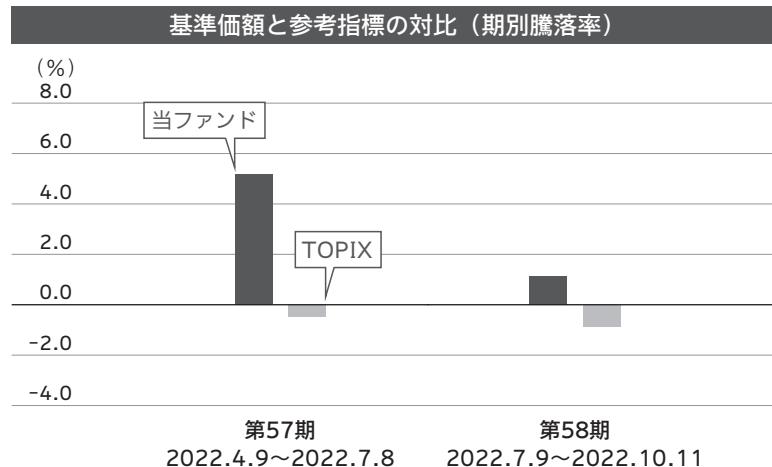
注1. 比率は、第58期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当作成期間における参考指標との対比では、騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-1.3%）を7.7%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドと参考指標との差異についてご説明します。



損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドと参考指標との差異

当マザーファンドの騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-1.3%）を8.7%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果とともにプラス要因となりました。業種配分効果では、電気機器、サービス業のアンダーウェイト、食料品のオーバーウェイトなどがプラス要因、空運業、情報・通信業のアンダーウェイト、化学のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄寄与度は、ソニーグループのアンダーウェイト、シチズン時計、横浜ゴムのオーバーウェイトなどがプラス要因、第一三共のアンダーウェイト、マキタ、日本ハムのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準及び売買益（評価益も含む）等の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第57期 2022.4.9～2022.7.8	第58期 2022.7.9～2022.10.11
当期分配金	400	80
(対基準価額比率)	3.472%	0.711%
当期の収益	26	80
当期の収益以外	373	—
翌期繰越分配対象額	4,347	4,365

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果※をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

- ・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

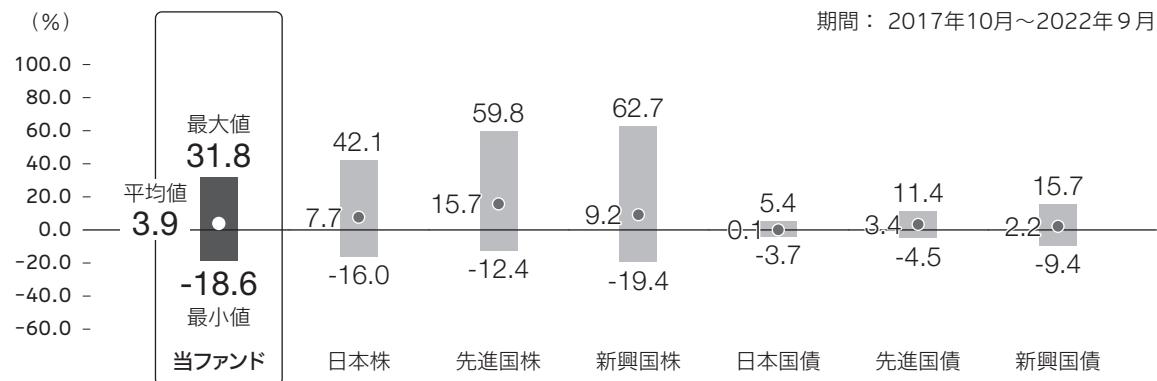
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	<p> 損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）</p> <p>損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド受益証券</p> <p> 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド</p> <p>わが国の金融商品取引所に上場されている株式</p>
運用方法	<p>日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。</p> <p>① 環境問題へ積極的に取組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- * 各資産クラスの指標

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※ 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指標についての詳細は15～16ページをご参照ください。▶

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

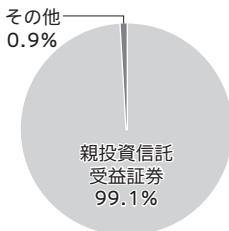
第58期末 2022.10.11	
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	99.1%

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

99.1%

注. 比率は第58期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第58期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

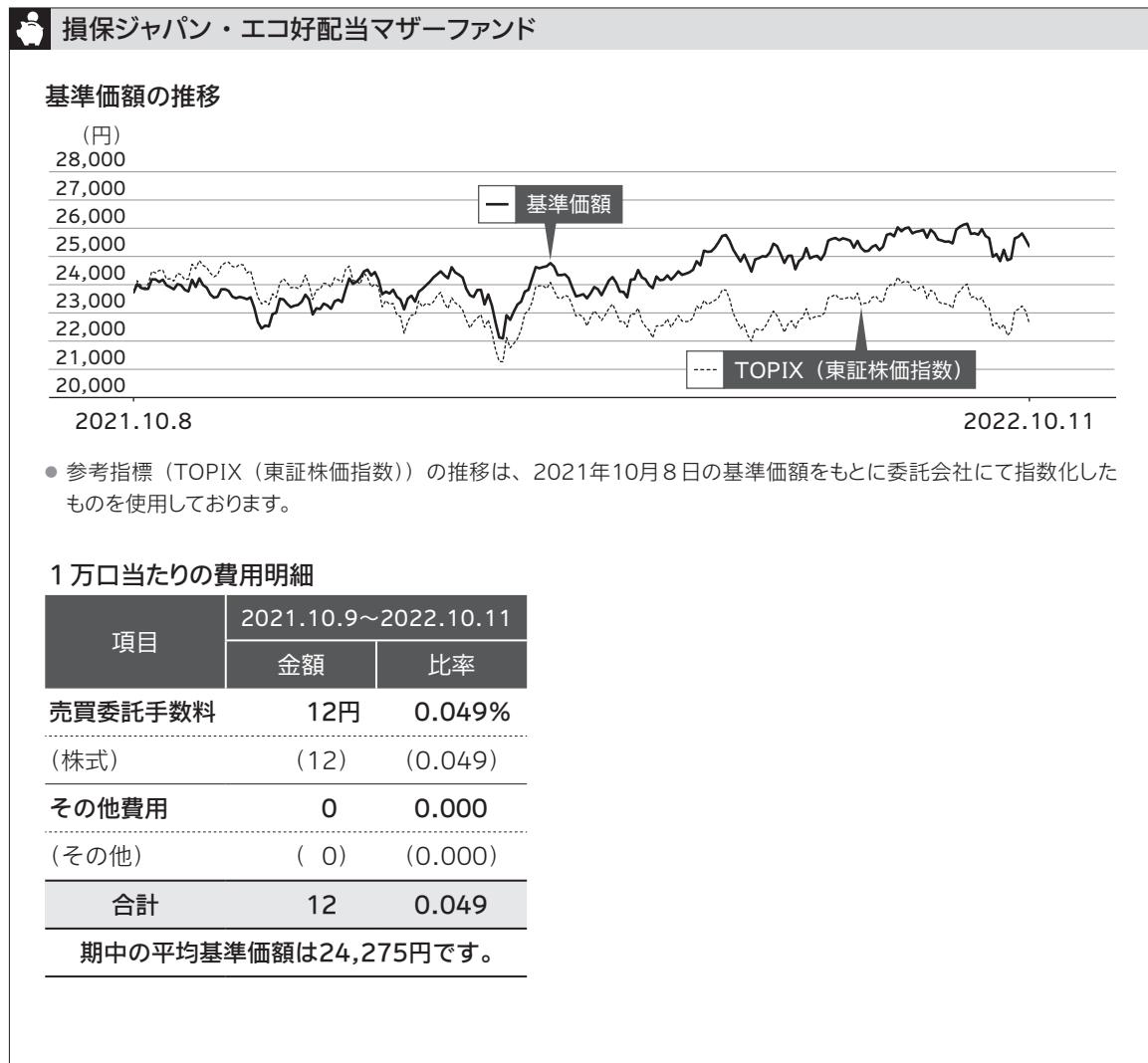
● 純資産等

項目	第57期末 2022.7.8	第58期末 2022.10.11
純資産総額	234,294,430円	267,185,948円
受益権総口数	210,671,811口	239,312,931口
1万口当たり基準価額	11,121円	11,165円

※ 当作成期間（第57期～第58期）中における追加設定元本額は47,912,197円、同解約元本額は14,784,542円です。

● 組入上位ファンドの概要

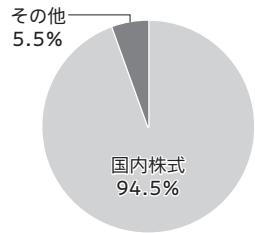
※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。



組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	3.1%
2 武田薬品工業	医薬品	日本円	日本	2.7%
3 日本製鉄	鉄鋼	日本円	日本	2.6%
4 キリンホールディングス	食料品	日本円	日本	2.4%
5 大塚商会	情報・通信業	日本円	日本	2.3%
6 三菱地所	不動産業	日本円	日本	2.3%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	2.2%
8 東日本旅客鉄道	陸運業	日本円	日本	2.0%
9 シチズン時計	精密機器	日本円	日本	2.0%
10 本田技研工業	輸送用機器	日本円	日本	2.0%
組入銘柄数		89銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2022年10月11日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● 指数について

当ファンドの参考指標である「東証株価指数（TOPIX）」について

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

検索 

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0908/price.html>



The screenshot shows the SOMPO Asset Management website. The main navigation menu includes Home, Fund Information, Market & Fund Report, Our Business, and About Us. The sub-navigation for Fund Information shows links for Fund One-Page, Fund Summary, Fund Search, Allocation Fund Summary, Allocation Fund Summary, and Sales Company Summary. The central content area is titled '損保ジャパン・エコ・オープン (配当利回り重視型)' and includes a link to '日本経済新聞掲載名: 工口利回り'. Below this are several document links: '交付目論見書 (2022.07.08)' (交), '請求目論見書 (2022.07.08)' (請), '交付運用報告書 (2022.04.08)' (交), '運用報告書 (全体版) (2022.04.08)' (運全), '分配金のお知らせ (2022.10.11)' (i), and '最新月次レポート (2022.09.30)' (月). A thumbnail image of a document is also visible on the right.

各書類の最新版をご確認いただけます。



交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。



交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。



分配金のお知らせ

決算期の分配金の推移についてお知らせいたします。



請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。



運用報告書（全体版）

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。



最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。